

平成30年5月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年1月11日

上場会社名 株式会社 オータケ

上場取引所 東

コード番号 7434 URL <http://www.kk-otake.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村井 善幸

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 総務部長 (氏名) 加藤 邦彦

TEL 052-562-3311

四半期報告書提出予定日 平成30年1月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年5月期第2四半期の業績(平成29年6月1日～平成29年11月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年5月期第2四半期	12,638	5.7	243	5.7	301	3.5	210	0.3
29年5月期第2四半期	11,952	3.6	257	5.6	312	3.7	210	0.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年5月期第2四半期	52.37	
29年5月期第2四半期	52.20	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年5月期第2四半期	18,027	11,384	63.1	2,826.29
29年5月期	17,049	11,182	65.6	2,776.25

(参考)自己資本 30年5月期第2四半期 11,384百万円 29年5月期 11,182百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年5月期		0.00		25.00	25.00
30年5月期		0.00			
30年5月期(予想)				23.00	23.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年5月期の業績予想(平成29年6月1日～平成30年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,200	4.8	400	0.7	500	0.6	332	5.4	82.42

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年5月期2Q	4,284,500 株	29年5月期	4,284,500 株
----------	-------------	--------	-------------

期末自己株式数

30年5月期2Q	256,558 株	29年5月期	256,558 株
----------	-----------	--------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

30年5月期2Q	4,027,942 株	29年5月期2Q	4,027,942 株
----------	-------------	----------	-------------

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項は[添付資料]P2.「当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予想に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、円安基調による企業業績の好転や個人消費回復の兆しなどもみられ堅調に推移しました。また、世界経済では堅調な米国経済に加え中国及び新興国経済が持ち直し、穏やかな成長が持続しました。一方で、国際的な政治情勢への懸念や中東・東アジア地域での地政学リスクなども高く、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当管材業界におきましては、製造業による国内設備投資は一部で半導体製造設備向けなど回復基調は見受けられるものの力強さには欠ける状態が続いております。このような状況のもとで当社では新規取引先の開拓や既存取引先でのシェアアップ、在庫アイテムの見直し等、営業基盤の強化と拡充に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期累計期間における売上高は126億38百万円（前年同期比5.7%増）となりました。売上高増加の一方で利益につきましては、運送費等の販売費・一般管理費負担が増加したことにより減少となり営業利益が2億43百万円（前年同期比5.7%減）、経常利益は3億1百万円（前年同期比3.5%減）となり、四半期純利益につきましては2億10百万円（前年同期比0.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期会計期間末の総資産は180億27百万円となり、前事業年度末と比べ9億77百万円増加しました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が7億24百万円、投資有価証券が2億54百万円増加したこと等によります。

負債合計は66億43百万円となり、前事業年度末と比べ7億75百万円増加しました。この主な要因は賞与引当金が28百万円減少しましたが、支払手形及び買掛金が7億25百万円、繰延税金負債が31百万円、退職給付引当金が14百万円増加したこと等によります。

純資産は113億84百万円となり、前事業年度末と比べて2億1百万円増加しました。この主な要因は配当金を1億円支払いましたが、四半期純利益を2億10百万円計上し、その他有価証券評価差額金が91百万円増加したこと等によります。以上により、自己資本比率は63.1%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、現在のところ平成29年10月6日付「平成30年5月期 第1四半期決算短信[日本基準]（非連結）」にて公表いたしました業績予想を修正せず、据え置いております。なお、業績予想を見直す必要が生じた場合には、速やかに開示する予定です。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年5月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,755,533	1,779,799
受取手形及び売掛金	6,722,791	7,447,355
電子記録債権	1,608,302	1,621,086
商品	1,561,484	1,552,015
繰延税金資産	64,966	51,047
その他	37,754	42,750
貸倒引当金	△1,633	△4,644
流動資産合計	11,749,199	12,489,411
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	572,481	560,764
土地	2,498,452	2,498,452
その他(純額)	59,192	61,076
有形固定資産合計	3,130,126	3,120,293
無形固定資産	143,860	126,505
投資その他の資産		
投資有価証券	1,904,423	2,159,398
関係会社株式	23,000	23,000
その他	142,485	152,082
貸倒引当金	△43,337	△43,491
投資その他の資産合計	2,026,572	2,290,989
固定資産合計	5,300,559	5,537,787
資産合計	17,049,759	18,027,198
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,562,993	5,288,299
未払法人税等	99,543	100,589
賞与引当金	138,300	109,493
その他	153,792	186,180
流動負債合計	4,954,629	5,684,563
固定負債		
繰延税金負債	118,352	149,854
再評価に係る繰延税金負債	134,380	134,380
退職給付引当金	606,136	620,984
資産除去債務	12,213	12,313
その他	41,478	40,978
固定負債合計	912,560	958,510
負債合計	5,867,189	6,643,074

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年5月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,312,207	1,312,207
資本剰余金	1,315,697	1,315,697
利益剰余金	8,579,151	8,689,407
自己株式	△449,404	△449,404
株主資本合計	10,757,651	10,867,907
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	767,872	859,171
土地再評価差額金	△342,954	△342,954
評価・換算差額等合計	424,918	516,217
純資産合計	11,182,570	11,384,124
負債純資産合計	17,049,759	18,027,198

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成28年6月1日 至 平成28年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年6月1日 至 平成29年11月30日)
売上高	11,952,844	12,638,260
売上原価	10,449,079	11,108,817
売上総利益	1,503,764	1,529,442
販売費及び一般管理費	1,246,090	1,286,415
営業利益	257,674	243,026
営業外収益		
受取利息	74	52
受取配当金	22,907	25,340
仕入割引	47,548	48,473
その他	9,119	9,563
営業外収益合計	79,649	83,429
営業外費用		
支払利息	1,936	1,905
売上割引	22,312	22,280
その他	682	688
営業外費用合計	24,931	24,875
経常利益	312,391	301,581
特別利益		
投資有価証券売却益	-	9,371
特別利益合計	-	9,371
税引前四半期純利益	312,391	310,952
法人税、住民税及び事業税	92,000	91,290
法人税等調整額	10,152	8,708
法人税等合計	102,152	99,998
四半期純利益	210,239	210,954

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	312,391	310,952
減価償却費	33,633	42,777
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,675	3,165
賞与引当金の増減額(△は減少)	△34,328	△28,807
受取利息及び受取配当金	△22,981	△25,393
支払利息	1,936	1,905
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△9,371
売上債権の増減額(△は増加)	207,592	△737,348
たな卸資産の増減額(△は増加)	4,752	9,469
仕入債務の増減額(△は減少)	115,493	725,306
その他	△2,312	23,680
小計	614,502	316,335
利息及び配当金の受取額	22,981	25,393
利息の支払額	△1,936	△1,905
法人税等の支払額	△70,724	△91,159
営業活動によるキャッシュ・フロー	564,823	248,664
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,639	△6,845
有形固定資産の売却による収入	496	-
無形固定資産の取得による支出	△71,367	-
投資有価証券の取得による支出	△8,669	△132,591
投資有価証券の売却による収入	-	15,000
貸付金の回収による収入	900	738
投資活動によるキャッシュ・フロー	△87,279	△123,699
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△92,642	△100,698
財務活動によるキャッシュ・フロー	△92,642	△100,698
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	384,901	24,265
現金及び現金同等物の期首残高	1,285,806	1,755,533
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,670,707	1,779,799

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません

(セグメント情報等)

前第2四半期累計期間(自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成29年6月1日 至平成29年11月30日)

【セグメント情報】

当社は、管工機材の卸業者として、バルブ、継手、冷暖房機器、衛生・給排水機器及びパイプ類等の仕入・販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。